（様式１）

平成２９年度「原子力規制人材育成事業」

公募申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付申 請 者 | 機関の名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 事 業 代 表 者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号（代表・直通） | （代表） |  |
| （直通） |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |
| 連 絡 担 当 窓 口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号（代表・直通） | （代表） |  |
| （直通） |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

（様式２）

平成２９年度「原子力規制人材育成事業」

事業提案書

（１）申請者

（２）事業概要

（２）－１ 事業タイトル

（本事業の提案を簡潔にまとめた内容を１０～３０字程度で記入）

（２）－２ 事業の概要

（３）目標設定

（３）－１ 事業における達成目標

（３）－２ 目標とする人材像

（３）－３ 主として対象とする人材及び育成する人数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 対象とする人材 | 各年度に育成する人数 | 合計 |
| 平成２９ | 平成３０ | 平成３１ | 平成３２ | 平成３３ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

（４）我が国の原子力規制人材育成における意義及び貢献内容

（５） 事業計画

（５）－１ 人材育成方法

（人材育成方法やカリキュラム等を記載）

（５）－２ 実施項目及びスケジュール

（５）－３ 実施工程表（事業の流れを示す線表）

（６）実施体制

（６）－１ 事業の実施体制

① 実施責任者、実務担当者（協力機関を含む）

② 実施体制図（役割分担）

（６）－２ 予算執行・管理に関する実施体制

① 実施責任者、実務担当者

② 実施体制図（役割分担）

（７）関係機関の協力・負担の考え方

（７）－１ 申請者・連携機関等人材育成を行う機関による役割・負担（費用、労力等）

（同一機関内における他分野との連携の場合は、それぞれの役割分担、連携の必要性、その効果等を明確に記載してください。）

（７）－２ 研修参加者等人材育成を受ける側の負担（費用等）

（８）補助期間終了後の事業の継続性

（８）－１ 補助期間終了後の事業の継続計画

（８）－２ 予算確保の目処（めど）

（９） 平成２９年度事業の詳細

※（５）－２の各項目それぞれについて、平成２９年度に実施する事業内容とスケジュールの詳細を個別具体的に記載してください。

なお、ここには、少額の消耗品等に係る経費を除き、人件費・旅費・設備備品費等、事業実施に必要な経費の積算根拠となる説明が含まれている必要があります。例えば、特任教授Aを雇用するための人件費や、特任講師Bが○○へ出張するための旅費、機器Cを購入するための経費、購入する台数が適切であることの説明等です。また、経費が必要な項目それぞれについて、積算書に計上するにあたっては、本事業における目的や必要性の説明、教育プログラムのどの項目でどのように活用するのか等、詳細かつ具体的な説明をここに記載する必要があります（記載がなければ計上することは認められません）。

（１０）その他

（本事業を実施することによる他機関・他分野における人材育成活動等への発展性や上記項目で記載していない選考方針との関連性等で特記すべき事項があれば記載してください。また、本事業を実施するに際し、他の補助金・委託費等による原子力規制人材育成事業への応募状況・実施状況、これまでの原子力規制人材事業等特記すべき事項があれば記載してください。）

（様式３）

平成２９年度「原子力規制人材育成事業」

要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業費①旅費・謝金②設備備品費③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

※積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 受講料収入等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入 ＝ 補助金要望額

－ 　　 ＝ 　　　　　　千円

平成３０年度「原子力規制人材育成事業」

要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業費①旅費・謝金②設備備品費③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

※積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 受講料収入等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入 ＝ 補助金要望額

－ 　　 ＝ 　　　　　　千円

平成３１年度「原子力規制人材育成事業」

要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業費①旅費・謝金②設備備品費③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

※積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 受講料収入等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入 ＝ 補助金要望額

－ 　　 ＝ 　　　　　　千円

平成３２年度「原子力規制人材育成事業」

要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業費①旅費・謝金②設備備品費③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

※積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 受講料収入等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入 ＝ 補助金要望額

－ 　　 ＝ 　　　　　　千円

平成３３年度「原子力規制人材育成事業」

要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業費①旅費・謝金②設備備品費③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

※積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 受講料収入等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入 ＝ 補助金要望額

－ 　　 ＝ 　　　　　　千円

（様式４）

申 請 受 理 票

平成２９年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

申請者（補助金交付申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 機関等の名称 |  |
| 事業代表者役職・氏名 | 殿 |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 発信者 | 原子力規制庁人事課〒106-8450東京都港区六本木１－９－９六本木ファーストビル４階電 話 03-5114-2104 |

平成２９年度「原子力規制人材育成事業」の公募に関する応募書類を受領いたしました。

本件に関する御連絡等につきましては、この受付番号を御使用くださいますようお願いいたします。

※申請受理票は、申請書、提案書を受理したことを証明する書類ですので、機関の名称、事業代表者役職・氏名、Ｅ－ｍａｉｌアドレスを記入してください。

※本票は、原子力規制庁人事課が申請者に対しＥ－ｍａｉｌにて返送します。なお、３月２１日（火）になっても返送がない場合は、お問い合わせください。